

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 小林 利弘 (常勤)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H28: 959 H29 1,172 H30 802 ・受託等事業収益 (百万円) H28: 3 H29 7 H30 10				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役職員数	年度	H27		H28		H29		H30	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1		1		1		1	
	うち県職員	0		0		0		0	
職員数	非常勤	5		5		5		5	
	うち県職員	5		5		5		5	
職員数	常勤	0		0		0		0	
	うち県職員	0		0		0		0	
常勤職員計		1		1		1		1	
非常勤職員計		8		10		10		10	
県職員計(非常勤役員除く)		0		0		0		0	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	4,200	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-		

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

収益等状況	平成30年度		平成29年度		県費受入状況	平成30年度		平成29年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	1,368,515		767,680		補助金	0		0		
経常費用(B)	1,323,869		749,242		事業費	0		0		
経常損益(A)-(B)	44,646		18,438		運営費	0		0		
当期損益	44,646		18,438		交付金	0		0		
公益事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	27.3	(21.5)	負担金	0		0	
経常比率	103.4	(102.5)	流動比率	137.5	(116.1)	委託料	9,570		6,960	
人件費比率	1.3	(2.3)	固定比率	0.8	(43.0)	貸付金	0		0	
管理費比率	0.9	(1.6)	固定長期適合率	0.8	(43.0)	出捐金	0		0	
事業支出伸び率	76.7	(△9.2)	借入金依存率	56.2	(61.2)	損失補償年度末残高	0		0	
補助金等比率	0.3	(0.3)				人件費関係費用(再掲)	6,376		5,224	

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト削減 ・産業団地の整理	~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10 H27. 3 H29. 4 H30. 4 H30. 7	本社屋及び土地の売却 伊那・松本・長野支所職員各1名を削減 飯田支所に職員1名を配置(リニア関連事業) 松本支所に職員1名を配置(松本波田道路関連事業) 飯田支所に職員1名を追加配置(リニア関連事業)

経営計画等の策定状況

公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成29年度財政的援助団体等の監査(平成29年11月14日実施)結果及びその対応

指導事項
指摘事項なし
監査意見

改革基本方針に基づき、努力されていることは理解した。

団体の課題等

[団体記載欄]

・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営

[県記載欄]

・同左

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	839,088	767,680	1,368,515
	うち事業収益	838,342	767,363	1,368,333
	うち公有地取得事業等収益	834,862	760,403	1,358,763
	うち受託事業等収益	3,480	6,960	9,570
	うち県受託事業等収益	3,480	6,960	9,570
	うち事業外収益	746	317	182
	うち財産運用収益	746	317	182
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	825,332	749,242	1,323,869
	うち事業原価	815,454	737,262	1,311,385
	うち公有地取得事業原価	812,069	731,178	1,303,160
	うち受託事業等原価	3,385	6,084	8,225
	うち県受託事業等原価	3,385	6,084	8,225
	うち販売費及び一般管理費	9,878	11,980	12,484
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	9,878	11,980	12,484
	うち役員報酬	5,332	3,768	4,200
	うち給料手当	0	0	0
	經常損益(C)=(A)-(B)	13,756	18,438	44,646
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	13,756	18,438	44,646	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	2,103,385	2,577,938	2,392,103
	うち現金預金	311,016	330,975	634,696
	固定資産	270,071	269,557	19,071
	有形固定資産	130	78	39
	うち建物、車両、工具等	130	78	39
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	32	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	269,909	269,447	19,000
資産合計	2,373,456	2,847,495	2,411,174	
負債	流動負債	1,765,630	2,221,231	1,740,264
	うち短期借入金	1,487,663	1,742,049	1,355,307
	うち未払金	277,967	479,182	384,957
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,765,630	2,221,231	1,740,264	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	588,826	607,264	651,910
	うち前期繰越準備金	575,070	588,826	607,264
	うち当期純損益	13,756	18,438	44,646
資本合計	607,826	626,264	670,910	
負債及び資本合計	2,373,456	2,847,495	2,411,174	